

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			
対応する主な課題	③県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点をも有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。		物産展開催や商談会、見本市への出展				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	395,327	297,574	288,235	333,503	725,358	125,399	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 県産品の海外販路拡大のため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外渡航費等の助成、県産品プロモーション、越境EC支援を行う。 OR4年度： 県産品等の海外販路拡大のため、県内生産者等の海外渡航費等の助成、販売戦略策定、販売実証・検証、越境EC支援を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	海外小売店での沖縄フェア（食品分野）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	25	22	6	20	7	7	100.0%	725,358	順調	<p>新商流構築の取組として国内事業者が運営する中国向けECサイトでの沖縄フェア（特設ページ開設）を1回、中国・香港・台湾向けに越境ECによる販売実証を6件実施、県産品の販路開拓に向けた現地輸入事業者等とのオンライン商談（香港29件、シンガポール30件）、海外展開セミナーを1回実施。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国内事業者が運営する中国向けECサイトでの沖縄フェア（特設ページ開設）及びアジア地域での越境ECによる販売実証、この他、現地輸入事業者等とのオンラインによる商談を実施、海外見本市の開催がないことから、県内企業の海外展開に向けてのセミナーを開催し、コロナウィルスに影響されない海外展開に取り組んだ。</p>
活動指標名	海外における商談会（食品分野）				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4	9	2	0	59	9	100.0%			
活動指標名	海外見本市への出展（食品分野）				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	1	3	0	1	1	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・Eコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化に対応可能な海外展開策を支援する。 ・原材料としての県産品輸出について、現地企業（飲食業や製造業など）への商品化提案を継続して取り組む。 ・貨物便に加え、旅客便のネットワークも活用した物流ネットワークの構築に取り組む。 ・商流構成事業者（県内生産者、商社や海外生産者、卸・小売事業者等）と一体となった販売戦略を策定し、販売実証・検証に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外コーディネーター等を活用し、紅芋ペースト（原材料）等県産品の販路開拓に向けた現地輸入事業者等とのオンラインによる商談を実施した。 ・越境ECによる販売実証、国内事業者が運営する中国向けECサイトでの沖縄フェア（特設ページ開設）等を行い新たな商流構築に向けた取組を行った。 ・コンテナスペース確保事業においては、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により国際航空便が運休となっている。なお、令和4年3月、中華航空による那覇ー台北間のスポット運航を活用し、輸送を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から、コンテナスペース確保事業が開始されたことにより、貨物の集約が図られるとともに、同事業の利用重量が増加している。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月に県内で発生した豚熱の影響で県産豚肉の輸出が禁止されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、沖縄発着の国際航空便がすべて運休となっている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
<ul style="list-style-type: none"> ・本土経由での代替輸送ルートを確保し、支援を継続する必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響で現地に渡航しての取組ができないことから従来の取組だけでなく越境ECによる商流構築を図るなどの取組が必要である。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・貨物専用機に加え、旅客便のネットワークを活用した物流ネットワークの構築に取り組む。
- ・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、従来のフェアや見本市出展だけでなく、SNSやEコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化にも対応できる海外展開に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	商談会開催回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	15,504	順調	<p>活動概要</p> <p>県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェットロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場でオンライン商談会を1回開催したほか、ジェットロが実施するオンライン商談会等へ出展する企業61社に対し支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、コロナ禍の影響により、オンライン商談会開催回数1回、オンライン商談会等出展支援企業数61社となり、目標以上の活動実績となった。</p>
活動指標名	商談会等出展支援企業数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16	64	30	81	61	58	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ジェットロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパンブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。</p>						<p>・ジェットロ等の海外で開催される物産展や見本市出展支援により、県内企業が他県企業と共に「ジャパンブランド」として出展し、沖縄県産品の認知度向上を推進した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県産品の海外販路拡大にあたっては、県産品の安定供給や商品バリエーションの拡大等が必要となっている。
- ・ 県産品は供給量に限りがあることから、輸送の際のロットが小さく、輸送コストが高止まりとなる。

○外部環境の変化

- ・ アジア諸国では、日本産品のニーズは高いものの、「沖縄」の認知度は未だ低い。
- ・ 政府の輸出拡大方針や、日本全国で農林水産物・食品等の輸出機運が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 最大市場である香港における競争激化や、今後のターゲット国となるシンガポール、マレーシア等で依然沖縄の認知度が低いことを踏まえると、「沖縄」ブランドのみで輸出拡大を図るのではなく、他県産品とも連携を図り、「ジャパブランド」として、質・量・バリエーションを揃えた展開が求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ ジェトロ等の海外で開催される物産展や見本市出展支援により、県内企業が他県企業と共に「ジャパブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口貿易相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	490	515	483	315	329	438	75.1%	15,504	大幅遅れ	<p>ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。</p> <p>また、商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口による支援を行った。</p>			
活動指標名	セミナー実施回数				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	10	28	35.7%						
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度 of 取組改善案						反映状況							
<p>・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。</p>						<p>・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施した。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会やコロナ禍により、県内企業の海外展開への機運が高まっており、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓等に関する支援が必要となっている。

○外部環境の変化

・国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等に対し、戦略策定から現地販売拡大等まで外部専門家等を活用した支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、ジェトロが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用するとともに、県内離島も含めきめ細かな貿易相談を実施するためには商工会議所や商工会と連携した支援を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○経済交流の推進
主な取組	海外事務所等管理運営事業			
対応する主な課題	②県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3
観光誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。			海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				
実施主体	県		観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外で県施策実施における				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2340】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 海外事務所等管理運営事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行った。(一部オンラインで実施)	
県単等	直接実施	176,214	163,063	207,130	178,204	193,671	214,453	県単等	OR4年度： 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。(一部オンラインで実施)	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1,801件	2,149件	2,270件	2,478件	2,077件	—	100.0%	193,671	順調	<p>北京、上海（福州含む）、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④コロナ収束後の国際路線回復、観光客の早期回復のためのプロモーションや関係機関との連携など多方面にわたり取組の効果が現れている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き関係部局と連携し、令和4年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。</p>						<p>・商工労働部、文化観光スポーツ部、農林水産部等関係部局との連携により、海外事務所の具体的な活動方針をブラッシュアップした。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

○外部環境の変化

・各地域において新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各海外事務所においても、多くの事業(イベント、招聘等)がオンライン開催に変更して実施、延期または中止となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・経済成長により所得水準が向上している中国をはじめとするアジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化するとともに、沖縄ブランドの浸透を図るため、引き続き、海外事務所の機能を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き関係部局と連携し、次年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。